



# 久保田由夫 ほっと通信



NO. 108  
2021. 1月号  
【部内資料】

発行 くぼたよしお事務所 ☎42-6361 fax 42-5630

<右側の QR コードで、久保田由夫のブログがご覧いただけます。>



<季節の写真>

大石橋下流の千曲川に毎年この時期に訪れるコハクチョウ。

◇昨年は、台風19災害復旧事業と新型コロナウイルス感染症の対応に明け暮れたといっても過言ではありません。◇1月7日、東京圏(1都3県)に緊急事態宣言が再発令されました。緊急事態宣言は、昨年4月7日(7都府県から16日全国へ拡大。)以来のことです。◇「なんの対策も方法もたてられず、ただ腕をこまねいていること。」「計画が何もないこと。」を無為無策と言います。率直に言って、これまで政府は何をやっていたのかと政治の責任が問われます。◇経済成長を図る数値に GDP(国民総生産)が使われますが、経済成長と株価だけの政策から経済指標にカウントされていない「だれでも、いつでも、どこでも医療を受ける」ことや「義務教育を受けること」など社会の豊かさの基準を、大転換が必要です。◇首相が代わっても、科学の目的である真理を探究する学術会議に人事介入したばかりか、その理由を説明しない。前首相に至っては、わかっただけでも118回のウソを堂々と国会で発言。(衆院調査局調べ) 政権党の体質なのか、選挙制度なのか、政治家個人の資質なのかはわかりませんが、怒りだけでなく「この国が抱える危機」を感じました。(くぼたよしお)

## 「合併特例債」「地方行政のデジタル化」「経団連の新成長戦略」などを質問 (12月議会)

### 合併特例債の活用状況はどうか

(久保田議員質問)

平成の合併をした自治体のみが発行が許可されているのが合併特例債です。合併特例債は有利な起債とされ、平成の合併を誘導する財政面の大きな動機となった。上田市の活用状況と共通事項及び旧市町村ごとの活用状況はどうか。

(山口財政部長答弁)

◇合併特例債活用状況(答弁を図式化したもの)

旧市町村	主な事業	決算額
共通事業	生田トンネルなど市道新設改良整備事業	182億6,000万円
旧上田市	塩田中学校、第二中学校、第三中学校などの改築事業	116億1,000万円
旧丸子町	丸子図書館整備事業、丸子学校給食センター改築事業	17億8,000万円
旧真田町	サニアパーク整備事業、真田図書館整備事業	9億9,000万円
旧武石村	武石小学校屋内運動場整備事業、武石児童館整備事業	5億8,000万円

(山口財政部長答弁)

令和元年度末までに合併特例債発行可能額の約85.2%を活用し、発行残高は約37億円となっている。

### 地方行政デジタル化について

(久保田議員質問)

6月、第32次地方制度調査会の報告が出された。地方行政のデジタル化、公共私連携と地方公共団体の広域連携、地方議会への多様な住民の参画が内容。地方行政デジタル化については、国などが必要以上に個人情報取得することへの危惧のほか、明治以降に確立さ

れた世帯単位での統治という国の行政のあり方が、税にも社会保障にも貫かれている。近代社会にふさわしい個人単位での行政システムに改革しない限り、行政のデジタル化で解決することは少ないといった指摘もある。また、情報システムの標準化は、個別の自治体が住民のために築いてきた独自の行政サービスを破壊し、団体自治をも破壊するおそれがあるとの指摘もあるが見解は。

(土屋市長答弁)

行政手続のデジタル化や情報システム標準化を推進するに当たっては、まずは事務処理の見直しが必要です。また、セキュリティや個人情報にも十分配慮することが重要です。さらに、住民目線に立った利便性の向上のほか、個々の自治体の実態やシステムコストも踏まえながら、円滑に利用できるよう配慮することも必要である。

(久保田議員質問)

### 経団連の「新成長戦略」について

日本経済団体連合会が、句点から始まる「新成長戦略」を11月に出した。この提言のタイトルは、これまでの成長戦略の路線に一旦終止符、句点を打ち、新しい戦略を示す意気込みを表しているとされ、続けて私たちは今大転換期に立っているとの認識の下、今後取るべき戦略の大きな方向性を提言するとしています。「新成長戦略」では、新自由主義の影の部分に言及しているが受け止めはどうか。

(土屋市長答弁)

新自由主義は、小さな政府の下での自由かつ活発な競争環境の確保により、経済の一層の発展に一定の貢献を果たしたものの、利潤追求のみを目的とした各種の新分野への経済活動の拡大は、環境問題の深刻化や格差問題の顕在化等、影の部分をもたらしたことを忘れてはならないとしている。